

第二次大戦期のシアトルに おける新聞と日本人問題

黒 川 勝 利

第二次世界大戦はようやく軌道に乗りつつあった在米日本人、日系人の生活を完全に破壊した。それは太平洋岸北西部における在米日本人社会の中心地、シアトルにおいてもまったく同様であった。ほとんどすべての在米日本人、日系人はそれまで築き上げてきた生活の基盤を奪われ、短時日のうちに内陸の収容所に向かって旅立つことを余儀なくされたのである。

このノートの目的は、このように出身国との戦争によってきわめて不安定な状態におかれ、ついには建国の理念と憲法によって保障されているはずの権利を奪われた在米日本人、日系人に対して、当時のシアトルの諸新聞がどのように対応したかを整理することである。整理の対象として、シアトル・タイムズなどの一般紙とならんで、発行部数や発行の頻度、そしてもちろん影響力の点でこれらにはるかに劣る黒人新聞、さらには労働団体の機関紙の記事、論説なども一部に含まれている。

もっとも、一般紙や黒人紙がその主たる読者であるシアトル一般市民、あるいは黒人市民の意図からいちおう独立してそれ自身の判断に基づいて論説や記事を発表しているのに対して、機関紙である労働紙の場合そのような裁量の余地が小さく、その論説や記事はそのまま特定の労働団体の意向を反映していることが多い。すなわち、一般紙、黒人紙と労働紙では基本的に性格が異なっているように思われる。したがってこのノートでも、労働紙についてはその論説、記事と同時に、その発行母体である労働団体自体の動向にも

注目している。

I

最初に、真珠湾攻撃の直後にノースウェスト・エンタプライズ *Northwest Enterprise* に掲載された論説の一部を紹介したい。同紙は当時のシアトルにおける唯一の黒人新聞であった。

冷静さを失うな。愛国主義の名の下に罪を犯すな。

我が国に対するこの宣戦布告なき攻撃は卑劣なものであるが、その報復を我が国に住む罪のない日本人市民に向けてはならない。彼等をやっつけて仕返ししようとするのと同じ群集心理が、あなたたちを森の中を引きずってどこかの四つ角で吊し首にして来たのである。

日本人にはこの戦争への責任はない。彼らはたしかに良き市民であり、仕事に従事しており、彼等を裁判所で見かけるようなことはめったにないのである。アメリカ生まれの人々が虐待され、侮辱され、傷つけられるようなことがあれば、とりわけ悲劇的である⁽¹⁾。

真珠湾攻撃直後に散発した在米日本人、日系人への攻撃を批判するこの論説は、注目に値するものではあるが、実のところ当時のシアトルにあってはそれほど特異なものではなかった。開戦直後のシアトルにおいては、一般市民向けの3新聞、すなわちシアトル・タイムズ *Seattle Times*、シアトル・ポスト・インテリジェンサー *Seattle Post-Intelligencer*、およびシアトル・スター *Seattle Star* の各紙もほぼ同様の見解を表明していたのである。たとえばシアトル・タイムズとシアトル・ポスト・インテリジェンサーは、それぞれ12月9日の論説、「市民の第一の義務——自分の仕事に専念せよ」の一部と、12月11日の論説、「当地の日本人」の一部において次のように述べてい

る。

シアトルのアメリカ生まれ日本人の大集団の指導者たちは彼等の合衆国への完全な忠誠を再確認した。生誕の地への彼等の献身は、実際疑う余地のないものであった。彼等の現在の立場は愉快なものではなく、その点において彼等はあらゆる愛国的な市民が当然受けるべき同情と敬意に値する。

ともあれ、次のことは明らかである。彼等やその他の国民を詰問し苦しめることは民間人の役目ではない。もし外国人を監視する必要があるのであれば、疑いもなく政府の諸機関がそのように指示され、効果的に監視を行うであろう。

ヒステリックになる必要はない。迫害の理由はない。合衆国は有能で頼りになる連邦検察局を有している。

今日のシアトルにおけるもっとも悲しい人々は生まれながらのアメリカ人であるニセイ、すなわち第2世代の日本人たちである。彼等はアメリカ市民としての資格をすべて備えていながら、しかも本質的に日本人種としてマークされるのである。

ポスト・インテリゲンサーは、これら第2世代の少年と少女、男性と女性が忠実なアメリカ市民であって、他の人々同様にナチスと日本の同盟、および合衆国への卑劣で裏切りの攻撃を嘆いているということ、すでに何度も主張してきた。そしてさらにもう一度主張する。

我々はその他のアメリカ人の圧倒的多数がニセイの窮状を理解して彼等に同情しているであろうと信じている⁽²⁾。

アメリカ労働総同盟 (AFL) の地方組織であるシアトル中央労働評議会の機関紙、ワシントン・ステイト・レイバー・ニュース *Washington State Labor News* もまた、12月19日号の第1面に次のようなコメントを付記して、ジェームズ・サカモトが編集するジャパニーズ・アメリカン・クーリエ *Japanese American Courier* の合衆国への忠誠を誓う宣言を転載している。

ほぼ14年間当地で発行されてきた週刊紙、ジャパニーズ・アメリカン・クーリエ紙の編集者であるジェームズ・Y・サカモトの以下のような宣言を読むならば、シアトル市民の間に存在する日本人社会のメンバーの忠誠心についての疑問は消滅することと思われる。レイバー・ニュースは、この声明の中心的な思想と目的と思われる箇所を強調して、この記事にスペースを提供することとする⁽³⁾。

このように開戦直後のシアトルのジャーナリズムは、一般紙、労働紙、黒人紙を問わずほぼ一致して日本人社会の合衆国への忠誠を評価、強調したのである。

その理由としては、さしあたり以下の2点を指摘することができる。

第1に、ジェームズ・サカモト、リチャード・タケウチ、ウィリアム・ホソカワなどをはじめとする当時の日系人指導者の懸命の努力である。このことは、紹介した記事の文面からも容易に読み取ることができる。今後の困難を予測した彼らは、忠誠をいち早く表明、宣言することによってシアトル市民の在米日本人、日系人に対する反発を和らげようと努めたのである。

第2に、20世紀初頭から1920年代のような緊張期を経て、1940年頃には、シアトルの日本人たちが白人社会に一定程度とけ込んでいたという事実である。このことは労働運動についてさえも言える。私は別稿において、20世紀初頭のシアトルにおいて労働組合が日本移民排斥運動の中心であったこと、日本人が白人中心の労働運動との間に協力関係を築くためにいかに苦勞したかという事実を、明らかにした⁽⁴⁾。このような差別は1940年頃にも完全に払拭されたわけではなかったが、それでも20世紀初頭とはやや状況が変化していたように思われる。シアトル中央労働評議会の1942年3月4日の議事録は次のように記録している。

第44支部のラゾ同志は、彼の組織がこの戦争によって大きな打撃を受けていると報告した。彼の組合員の50パーセントは日本人であった。彼は兵役につくことになって

おり、全代議員に別れを告げるとともに、これまで与えられた多大な支援に対する感謝の意を表明した⁽⁵⁾。

この車庫従業員組合 (Garage Employees) 第44支部が、シアトル中央労働評議会に積極的に参加し、しばしば活動報告を行っていたという事実は、1930年代末から40年代初頭の中央労働評議会議事録を吟味することによって、確認することができる。

1920年代以前のシアトルにも日本人を受け入れる組合が存在しなかったわけではないが、このように中央労働評議会に積極的に参加している組合のメンバーの半ばが日本人というような状況は考えられなかったように思われる。

ただし、この労働界、あるいは一般社会への日本人のとけ込みが、あくまでも「かつての状況と比べれば」という限定付きのものであったという事実は、その後の事態の推移との関係でここでもう一度強調しておく必要がある。

II

シアトルの諸新聞の場合はその後も、すなわち太平洋における日本軍の進撃が続きアメリカ国民の危機感と反日感情が強まってからも、このような風潮に棹さして一方的に在米日本人、日系人を攻撃するというようなことはなかったように思われる。これがシアトル・タイムズをはじめとする諸新聞を管見したかぎりでの私の結論である。この点においてシアトルは田村紀雄氏が吟味されたカナダのヴァンクーヴァーとは異なっていた。

田村氏は、投書欄などを吟味することによって、ヴァンクーヴァー・サン紙が意図的に世論を日本人、日系カナダ人の強制収容容認の方向に操作したのではないかと主張されている⁽⁶⁾。

そしてシアトルの諸新聞にもそのような傾向の論説、寄稿を見いだすことは可能である。たとえば、その多くは警察や FBI の発表を受けた形ではあるが、多数の日本人の逮捕、その家屋の搜索、日本軍に奉仕したり資金を送ったりするための秘密結社の摘発、さらには多数の日本人が国防上重要な地点の近くに住んでいるなどという、戦前からの経緯を考えれば不思議ではないようなことまでがことあたらしく報道されている⁽⁷⁾。

しかしながら同時に、日米両国の狭間で苦しむ日本人社会に同情するような記事もまた、けっして少なくはなかった。強制立ち退きにシアトルの日本人社会が反対しているという事実や、立ち退きが彼等の労働に依存しているいくつかの産業に打撃を与えるであろうという事実も無視されてはいない⁽⁸⁾。ワシントン・ステイト・レイバー・ニュースでさえも、「魔女狩り」を戒める論説を掲載しているのである⁽⁹⁾。

諸新聞を管見して私にとって特に印象的であったのは、日本人問題を論じる記事の中でしばしば若い女性や子供の写真が掲載されているという事実である。凶暴に、あるいは陰険にデフォルメされた中年男性の写真が読者の反感を招き、他方であどけない子供や若い女性の写真が共感と同情を呼ぶという事実は、洋の東西を問わない。したがってそのような写真の掲載に、編集者の密かな好意を感じたとしてもさほどの深読みとは思えないのである。

3紙からそれぞれ一つずつ例を挙げておこう。

まず、ポスト・インテリジェンサー紙は1941年12月8日の「戦争のニュースが彼等に衝撃を与えている」というタイトルの記事の中で、4人の少女が新聞に読み入っている写真を掲載し、次のようなコメントを加えている。

深刻なニュース——アメリカ生まれのシアトル日本人少女たち、すなわちアキ・ハヤカワ、マージョリー・マツシタ、マリオン・トミタ、およびハマコ・スミヒロが沈痛な表情でポスト・インテリジェンサーの戦争の記事を読んでいる。当地の日本人は合衆国に忠誠である、と彼等は宣言した⁽¹⁰⁾。

上記の記事は開戦直後のものだが、以下の2つはいずれも強制立ち退き直前のものである。

まずシアトル・タイムズは、立ち退き直前の日本人社会の状況を報道した1942年3月6日の記事の中で、一人の少女がショウ・ウィンドウの前に佇んでいる写真を掲載し、次のようにコメントしている。

二つのサインがこの日本人家具店の物語を告げている。一つはタカアキ・オカザキが軍に加わるために家具のビジネスから離れるということを示している。もう一つのサイン、「REMOVAL SALE」は所有者の立ち退きの計画を明らかにしている。彼の妹であるメアリーがウィンドウの側に立っている⁽¹¹⁾。

写真から判断するにメアリーはおそらく中学生か小学校の高学年と思われる。

1942年3月12日のシアトル・スターの記事では、20人ほどの日本人児童が白人神父を囲んでいる写真が掲載されて、次のようにコメントされている。

シアトルの日系アメリカ人立ち退き者の中にはこれらの Maryknoll Society 伝道会の少年たちが含まれている。彼等は Our Lady Queen of Martyrs 教区に属する400人以上の日本人のほんの一部である。このグループ（上の写真）は伝道会の教区立学校の200人ほどの生徒の一部である。彼等は教会の司祭であるレオポルド・H・タイバサル神父のまわりに集まっている。神父はこの幼稚園を毎日訪れている。……⁽¹²⁾

これらはもちろん、私が気が付いた記事の一部に過ぎない。より多くの記事の中でシアトルの諸新聞は、一方において日本軍や日本政府を糾弾しつつも、他方において在米日本人、日系人の置かれた困難な状況に配慮することを忘れていないのである。もちろん先に述べたように、在米日本人への一般民衆の猜疑心をむしろかき立てるかのような記事を見つけることも、さほど

困難ではない。しかしながら、全体として考察するならばシアトルの一般新聞は、立ち退き直前の段階に至るまで在米日本人、日系人に対して公平であろうと努めたのであって、ヴァンクーヴァーの場合とは大きく異なっていたのである。

Ⅲ

とはいえ、シアトル一般紙の在米日本人、日系人に対する対応にまったく変化が見られなかったと言い切ることは、やはり抵抗がある。微妙ではあるが変化は存在したように思われるのである。

おそらく、太平洋戦線における日本軍の進撃やFBIによる日本人指導者の相次ぐ検束、捜索のニュースが、彼等の警戒心、猜疑心を強めていったのであろう。さらには、同様に警戒心と猜疑心を強めた一般民衆からの圧力も影響したように思われる。

真珠湾直後のシアトルで在米日本人への攻撃が散発したことはすでに述べた。同様の状況はもちろんその後も続いた。時には白人労働者が、ともに働く日本人労働者の解雇を要求することもあった。1942年1月28日のシアトル・タイムズは、次のようなコメント付きでオーバーンの鉄道労働者たちの写真を掲載している。そしてこれはもちろん同様な事件の一例に過ぎなかった。

オーバーンのノーザン・パシフィック鉄道の円形機関車庫の従業員たちは、昨日、円形機関車庫で働いている3人の日本人外国人が48時間以内に解雇されない限り、ストライキに突入するという最後通告を会社に突きつけた。労働者たちは、「日本人が立ち去るか我々が立ち去るかだ、大統領はこれは総力戦であると言っており、敵は彼がどこにいようと打倒しなければならない」と語った⁽¹³⁾。

このような状況の中で、シアトルを含む西海岸からの在米日本人、日系人の強制立ち退き問題が登場してくる。そして私の考えではこの問題が、ジャーナリズムや労働界のみならず、シアトルの指導的立場にある多数の人々の、事実上の試金石となった。開戦直後に在米日本人、日系人の忠誠を確信したはずの人々が、その確信が真正のものならば必要ではないはずの在米日本人、日系人の強制立ち退きを、結局のところ支持したのである。

その一人にシアトル市長のオール・ミリケンがいる。

開戦直後にミリケンが市民にあてた声明は、当時のシアトルの多くの新聞、有識者同様に在米日本人、日系人への寛容を訴えたものであった。

当地には多くのニセイ（アメリカ生まれの日本人）がおり、彼等は我が国に忠実である。同様に、何年も前に日本からやってきた多数の日本人は彼等の祖国とのあらゆる関係を絶っている。

この関連において非寛容な行動を許してはならない。彼等は良きアメリカ人であり、我々は彼等がこの危機の中で我々から離れていくことを欲しない。

日本人の一部が合衆国の軍隊に所属していることもまた想起すべきである。彼等は我が国の誉れである⁽¹⁴⁾。

しかしながら翌1942年の3月、市長選をひかえたミリケンは、対立候補のデヴィン判事を、彼は真珠湾攻撃後の日本人に対して寛容でありすぎる、その証拠に2人の日本人が灯火管制の命令に違反した時、彼はわずか50ドルの罰金を課しただけで彼等を釈放したと攻撃するとともに、日本人立ち退き問題については次のように主張したのである。

かつてトーラン議会委員会において証言したように、私はこの地域からのすべての日本人の追放を支持している。これが安全を確保する唯一の方法である。なぜなら彼等の中には疑いもなく多数の第5列が存在するからである。本当の攻撃、本当の灯火

管制の時には、彼等は敵を助けるために活動するであろう⁽¹⁵⁾。

ミリキンが態度を変化させたのは、市長選を戦うにあたってはその方が有利である、という判断に基づいてのことであろう。そしてこの推測が正しいとすれば当時のシアトル市民の多数が、強制立ち退き問題に象徴されるような在米日本人、日系人に対する強硬策を支持していたということになる。

そしてこのような一般市民や労働者の動向に呼応して、ワシントン州やシアトルの労働団体の多くも、在米日本人、日系人の強制立ち退きを支持するに至った。シアトル中央労働評議会は、後により詳しく述べるように、戦争が峠を越えた段階での日本人のシアトルへの帰還に対しても反対の決議を行ったのである⁽¹⁶⁾。

このような状況のもとシアトル・タイムズは、1942年3月4日の論説において次のように結論する。

もしも軍がこの完全立ち退きを軍事的観点から見て必要とみなすのであれば、不当な議論や非難によってそれを妨げてはならない。

軍をして合衆国の国民が彼らに委ねた義務を遂行せしめよう。我が国を防衛するという責任を負っているのは軍なのである⁽¹⁷⁾。

そして3月26日の論説では、「合衆国のジャップには本国に書き送るべきことがある」というタイトルのもとに、在米日本人、日系人に次のように忠告するのである。

敵国民は我が国の一定地域から立ち退かねばならないということが決定されて以来、連邦および地方当局は、移動しなければならない人々にとってそれが可能なかぎり容易なものであるようにという努力を、払っているように思われる。

もちろん、外国人を彼らが、そのうちのあるものは長年にわたって、従事してきた

事業や職業から切り離すという計画には多くの混乱がある。しかしながら当局は、断固としてはいるけれども、過酷であろうとはしていない。

これらの外国人が獲得した財産その他の利益を維持するためにあらゆる努力が払われている。彼らは抑留中に彼らに与えられるであろう仕事のすべてについて報酬を受け取るであろう。明らかにされているところによると、彼らが現在合法的に所有しているあらゆるものは最後には回復される、というのが政府の方針である。その間は彼らのものは何も破壊されないであろう。

これと、極東におけるアメリカ国民、あるいはアメリカ人が合法的に獲得した財産に対する日本の対応として知られているものを、比較して見よう。日本人に侵略されたすべての地においてそれは無慈悲に破壊されてきたのである。

.....

我が国の日本人は当然このような取り扱いの違いに気がつくに違いない。強制立ち退きがどんなに悲しいことであろうとも、彼らは彼らの利益を維持しようという政策に感謝すべきである⁽¹⁸⁾。

こうしてシアトルの政界、労働界、ジャーナリズムの大勢は、一般市民の多数の支持のもとに、軍事的要請を金科玉条として、合衆国憲法に保障された市民の権利を無視するに至ったのである。そのような状況に照らした時、1942年4月3日付けの、「生命、自由および幸福追求の権利」と題した黒人新聞ノースウェスト・エンタープライズの以下のような論説の意義は、あらためて明らかになってくる。

世界のもっとも完全な民主主義の基礎となる偉大な文書中のオアシスは、すべての市民に生命、自由および幸福を追求する権利を保証したパラグラフである。

150年以上を経たその青々とした土地も、戦争の世界を包み込む憎悪と不安の火の拡がりの中で枯れ果てようとしている。

アメリカ生まれの日本人の強制移転によって、正義と平等を追求するというアメリ

カの名声はもはや輝きを失った。我々が誇りとしてきた愛国主義は、人種の偏見の炎によってのみ動かされている無節操で無思慮な連中の盾になる危険にさらされている。

多くのアメリカ生まれの日本人が、志願兵や徴募兵として合衆国の軍隊に勤務している。彼等ほど気前良く国防債券を購入する者はいない。彼等は赤十字の作業に活動的である。犯罪と貧困は共存するものだが、彼等は唯一の例外である。我々は望むままに発言することも行動することもできるのである。アメリカ生まれの男性、女性、および子供たちが彼等の家から追放され、自由と幸福を追求する権利を奪われる時、我々はもはや正義を誇ることはできない。祖先だと！ なぜドイツ人とイタリア人は「黄色いジャップ」と同じ扱いを受けないのだ。彼等の財産についてはどうなのだ。強欲人間どもがハゲワシのように日本人の事業や、日本人の家をつねねらい、獲物にほくそえんでいる様を見るのは吐き気がする。

.....

我々は日本人のために論じているのではない。我々はむしろ、我々に生命、自由、そして幸福を追求する権利という光線を与えてくれる唯一の太陽のために論じているのである。.....⁽¹⁹⁾

しかしながらもちろん、このような主張に耳を傾けるものは少なかった。まもなくシアトルの日本人は内陸の収容所へ向かって旅立った。エンタープライズの広告面からも我々は、そのようなシアトルにおける日本人の経済活動の終末を窺うことができる。すなわち4月17日にはまだ、「FUJII'S CAFE」と「TOKYO CAFE」という明らかに日本人経営のレストランの広告が掲載されている。しかしながら、4月24日号からは「FUJII'S CAFE」が消えている。5月1日号からは「TOKYO CAFE」も消えて、その後の数年間は日本人経営と思われるビジネスの広告をこの黒人紙上に見いだすことができないのである⁽²⁰⁾。

IV

強制立ち退きをめぐる論争から数年後に在米日本人、日系人をめぐる第2の問題が発生する。収容所から帰還する日本人をいかに受け入れるかという問題である。

日本人排斥連盟やリメンバー・パールハーバー連盟のような自称愛国者集団と、日本人との経済的競争をおそれる人々、たとえば農産物ディーラーなどが帰還反対運動の中心になった。そして例のごとく一部の政治家がこれに呼応した。1944年の初頭にはシアトル市長のウィリアム・デヴィンもまた、他の西部主要都市の市長とともに西部防衛司令官エモンズ中將に書簡を送って日本人を帰還させることのないように要請した。

しかしながら連邦政府が帰還の実行を決定すると、デヴィンはそれへの対応を銀行家ジョージ・グリーンウッドを委員長とする市民統一委員会 Civic Unity Committee に委ねた⁽²¹⁾。

CUC は1942年2月に、当時合衆国の各地で頻発した黒人と白人の対立がシアトルにも波及することを恐れたデヴィン市長の指示によって設立された。CUC の構成、活動などの詳細については、いずれ別稿で帰還の問題だけをより詳しく吟味したいと考えているので、このノートでは説明を省略する。ここでは委員の一人アーサー・バーネットが夜間外出禁止令と強制立ち退き令に反対して最高裁に至るまで闘争したゴードン・ヒラバヤシの弁護士でもあったという事実だけを指摘しておく。

ともあれ、CUC は連邦政府の方針を支持し、日本人のシアトルへの受け入れに多大な努力を払った。「日本人のシアトルへの帰還が暴力を伴うことなく成功したのは諸要因が結びついたからであるが、そこにおいて CUC は重要な役割を演じた」とハワード・ドローカーは主張している⁽²²⁾。

シアトル・タイムズやポスト・インテリジェンサーも、グリーンウッドの要請を受け入れてこれに協力した。シアトル・タイムズは1944年12月20日の

論説で忠誠な市民をも巻き込んだ無差別な強制立ち退きにあらためて疑問を投げかけるとともに、そのような処置に耐えた日本人を賞賛し、シアトル市民に対して彼等の帰還を歓迎するよう勧告した。ポスト・インテリジェンサーもまた日系兵士の勇気を讃え、帰還反対派の人々を批判した。

しかしながら労働界、特に AFL 系の労働運動の反応は異なっていた⁽²³⁾。

産業別組織会議 (CIO) 系の労働運動については、明確に断定するほどの史料を私は入手していない。しかしながら、ワシントン・ステイト・CIO・ニュース *Washington State CIO News* を管見するかぎりにおいては、彼等が日本人の帰還に反対していたとは思えなかった。なぜならその1944年6月号に、「CIO 組合員である日系アメリカ人、南太平洋の戦闘に死す——シアトル発——太平洋で戦死した最初の日系アメリカ人、ケン・オムラ軍曹はシアトルの第7支部の最初の、そしてもっとも忠実な組合員であった」という見出しの下に、ケン・オムラ軍曹の CIO との関係を紹介し、その早すぎる死を悼む記事が掲載されているからである。このような記事は、単なる論説以上に読者の在米日本人、日本人への共感を呼ぶ可能性がある。したがって、シアトルの CIO が帰還に反対しているならばこのような記事が掲載されることはなかったであろうと私は考えている⁽²⁴⁾。

これに対して、AFL 系のワシントン州労働総同盟やシアトル中央労働評議会は在米日本人、日系人の帰還に真っ向から反対した。CUC が設定した帰還問題についての会合において、中央労働評議会代表チャーリー・ドイルは、「君らが彼等を帰還させた結果として、何人が街灯から吊されることになっても我々は責任を負わないぞ」と発言したと言う⁽²⁵⁾。当時のシアトルの労働運動において、ほとんどそれを牛耳っているといってもさしつかえないほど強力な影響力を持っていたデイヴ・ベックが率いるチームスター組合の機関紙、ワシントン・チームスター *Washington Teamster* に掲載された次のような論説は、彼等の日本人労働者への姿勢がまったく20世紀初頭の

レベルにまで後退してしまったという事実を示している。

ジャップとの厳しい闘いを経験してきた太平洋岸の労働者は、彼等を帰還させるべきではないと決心している。西海岸への疫病の帰還に対するこの反対は、シアトルで開かれたチームスター組合の西部大会の最近の会議においてデイヴ・ベックによって表明された。

我々はジャップが、安上りの労働力だから、不潔な状態の中でも喜んで生活するからという理由で最初に鉄道会社によって我が国に運び込まれ、我が国の産業やビジネスに侵入し、我が国の政府とアメリカ的生活様式に敵対する強力な利益集団を作り上げたということを知っている。

長年の間ジャップはスト破りとなり、アメリカ労働者の生活水準を引き下げようとする連中の自発的な奴隷となってきた。

労働団体はジャップとの間に非常に多くのいやな経験を有しているので、闘いなくして彼等の帰還を受け入れることはないであろう。これは脅しではなく単なる事実の表明である。現在ジャップの当地への帰還を歓迎すべきであると叫んでいる利己的かつ馬鹿げた集団は、賃金を引き下げるためにより多くの安上りの労働力を供給しようと欲しているのである。

労働者はこのような状況を注意深く監視し、行動の準備をしておかねばならない⁽²⁶⁾。

IV

それでは黒人紙はこの問題にどのように対応したのであろうか。

日本人帰還が問題になっていた時期の黒人紙の論説や記事の中に私は、真珠湾攻撃直後に、あるいは強制立ち退きが問題となっていた時期にノースウェスト・エンタプライズが述べたような明確な日本人擁護の論説は、ついに発見することができなかった。とはいえ、ノースウェスト・エンタープラ

イズの紙上にも、黒人人口の急増を受けて1943年末に新たに創刊されたノースウェスト・ヘラルド *Northwest Herald* の紙上にも⁽²⁷⁾、日本人に好意的な、したがって結果的に読者を在米日本人、日系人の帰還支持の方向に動かしそうな記事は、かなり多く存在していた。したがって、両紙とも実質的には帰還支持の立場であった、と考えるてもさしつかえないであろう。これが私の結論である。

このことは、当時のシアトルの黒人新聞を取り巻く環境を考慮すると、かなり高く評価すべきことであるように思われる。なぜなら、もしも彼等が黒人だけの短期的な利益に囚われて利己的に振る舞ったならば、帰還に反対したかも知れない理由が存在したからである。

第1に、帰還する日本人労働者が黒人労働者の競争相手となり、戦時中に上昇した彼等の賃金を引き下げる可能性があった。すでに述べたように白人主体の AFL 系労働組合が、同じような理由で日本人の帰還に反対していたのであるが、影響を受ける可能性はおそらく黒人労働者の方が大きかったはずである。

戦前のシアトルでは、駅の赤帽やホテルのボーイなど合衆国の他の地方では一般に黒人が従事している職業の多くを、日本人をはじめとするアジア人が占めていた。大戦期にこれらの職業に進出した黒人は、当然帰還する日本人との間で職の奪い合いになるのを恐れたことであろう⁽²⁸⁾。また、シアトルに流入した黒人の多くはボーイング社をはじめとする軍需生産で職を得ていたのであるが、帰還が問題になる頃にはそれも峠を迎えようとしており、やがてくる失業の懸念がすでに彼等にのしかかっていたのである。

第2に、クィンタード・テイラーが指摘しているとおりでであるとすれば、そして私は彼の議論には十分な説得力があると考えるのであるが、在米日本人、日系人に対する白人の反発が減少しつつあるこの時期に、シアトル黒人一般の在米日本人、日系人に対する反発は逆に増大しつつあったのである。

白人について言えば次のように推察できる。真珠湾攻撃に激怒して在米日

本人、日系人の立ち退きと収容を支持した市民の間にも、戦争が峠を越え勝利を確信できるようになると、忠誠を誓ったアメリカ市民までも強制的に立ち退かせた連邦政府の処置に対する疑問が広がってくる。日系兵士の活躍のニュースが彼等の自責の念をいっそう強める。真珠湾攻撃直後にタイムズ、ポスト・インテリジェンサー、スターの各紙が一致して強調していたようなシアトル日本人社会の数十年間の努力と地域社会への貢献の記憶は、その際に大きな助けとなったことであろう。

しかしながら、シアトルの黒人社会は戦時中にもまったく変化してしまっていた。国勢調査によればシアトルの黒人人口は1940年の3789人から1万5666人へと4倍以上に急増している。この間の日本人人口の変化は6975人から5778人であるから、日本人人口に対する黒人人口の比率は2分の1から2倍以上へと逆転したのである。

つまり戦時中の大移動によってシアトル黒人の大部分は、戦前期における日本人社会の努力や貢献も、黒人社会と日本人社会との細々としたものではあっても続けられてきた経済、社交、奉仕活動、さらにはスポーツなどを通じての交流なども、まったく記憶にない人々になってしまったのである。その多くはおそらく日本人を見たこともなかったであろう。彼等がシアトルに流入した時には、日本人は強制立ち退きによってシアトルには存在しなかったのであるから。彼等にとって日本人とはまさに太平洋で死活の闘いを続けている敵国人であって、そのような彼等が帰還する日本人を経済的なライヴァルとしてしか見なかったとしても無理からぬことと言わざるを得ないのである⁽²⁹⁾。

以下のノースウェスト・ヘラルドの記事も、黒人たちの間に様々な議論があり、一部は日本人の帰還に反対していたという事実を明らかにしている。

西海岸への日本人の帰還を許すかどうかについての賛否の議論が盛んに行われている。私は我が人種の何人かとのこの問題について話したが、彼等の議論は様々であった。

しかしながら反対する、あるいは中立の人は次のようにその理由を述べた。「それが我々にどんな関係があるのか？」

これに対してヘラルドは、オレゴン州ハーミストンの傷痍軍人会支部 Hermiston Post, Disabled American Veterans が「日本人や黒人の復員軍人の加盟をけっして認めない never to allow a Japanese or a colored veteran」と決議したという記事を紹介し、次のように主張するのである。

日刊紙からクリップしたこの記事が、私の主張の正しさを裏付けている。ある少数人種が差別され、彼等の市民権が無視される時には、他の人種も同じように扱われるのである⁽³⁰⁾。

同様にノースウェスト・エンタープライズにも、読者を日本人の帰還支持に導くであろうと思われるような記事が少なくない。その最たるものは、イタリアや太平洋戦線における日系兵士の活躍を賞賛する記事であるが、それ以外の記事の中でそのような傾向のものを一つだけ紹介しておこう。

日系アメリカ人看護婦マサコ・タカヨシの病院への復帰に対する最近の反対運動に関連して、ハーバービュー・カウンティ・ホスピタルの看護婦たち宛の、彼女たちを批判する在フランスの日系人アメリカ人兵士、ヨーゾー・ミヤコ上等兵の公開状が、タイムズによって受理された。

ミス・タカヨシは、彼女の存在に反対する請願が職員たちの間に回覧されたために、わずか数日しか病院にはとどまらなかった。ミヤコ上等兵の看護婦たちへの書簡は以下のようなものである。

「本当に私は、かつての同僚の一人、あなたたちと同じ職業の女性に対するあなたたちの非常に不公平な態度に示されたあなたたちの狭量さに驚き、傷ついています。私は、あなたたちには人種や色にかかわらずという書かれざる了解事項があると考

えていました。……

「タカヨシ看護婦に反対する請願にサインすることを拒否した看護婦たちに対しては、『脱帽!』、あなたたちは真にアメリカを民主主義のために守るための一步を踏み出したのです⁽³¹⁾。

帰還問題をめぐるこれらの記事は、アメリカ独立宣言の理想にのっとり強制立ち退きを批判した数年前のエンタープライズの論説ほどには、格調高くはないかも知れない。しかしこれを先のワシントン・タイムスターの論説と比較したならば、その意義は明らかであろう。

V

このように、真珠湾攻撃直後の時点ではほぼ一致して在米日本人、日系人の苦境に理解を示したシアトルのジャーナリズムであったが、その後の事態の進展の中で対応は分かれていった。黒人新聞は、黒人の経済的利益に反する可能性があり、また反日本人感情が黒人民衆の間に広がりつつあったにもかかわらず、ほぼ一貫して、民主主義の理念と同じ被差別マイノリティーとしての連帯感から、日本人への迫害に反対し続けた。シアトル・タイムズのような一般新聞は、日本軍の進撃が続いた危機の時代には軍事的視点を重視して強制立ち退きを支持したが、戦争が終局に近づくとともに日本人のシアトルへの帰還を積極的に支援するようになった。このような中で AFL 系の労働運動は、日本人の強制立ち退きを支持すると同時に、そのシアトルへの帰還にもほとんど最後まで反対し続けたのである。

注

- (1) “Let Us Keep Our Record Clear”, *Northwest Enterprise*, December 12, 1941. “By E.I.R.”と記されていることから、この論説の筆者は“publisher and editor”の

- E. I. Robinson であると思われる。
- (2) “First Duty of a Citizen: Mind Your Own Business”, *Seattle Times*, December 9, 1941, “Our Japanese”, *Seattle Post-Intelligencer*, December 11, 1941. シアトル・スターもまた、12月8日の記事でジェームズ・サカモト夫妻による日系人の合衆国への忠誠の誓いを報道し、また16日にはワシントン大学の日系人学生の手記を転載して、読者に “an insight of the feelings of American citizens who happen to be Japanese by birth” を呼びかけている。“We Are Loyal to U. S.’—Pledge of American Born Japanese Voiced by Blind Seattle Publisher”, *Seattle Star*, December 8, 1941, “Student Tells Dilemma of U.S.-Loyal Japanese”, *ibid.*, December 16, 1941.
 - (3) “Japanese of Seattle Declare Loyalty to America”, *Washington State Labor News*, December 19, 1941. なお、19日のエンタプライズもまた、同様に合衆国への忠誠を誓う *Great Daily Northern News* (『大北日報』) のリチャード・C・タケウチの論説を転載している。“Editorial”, *Northwest Enterprise*, December 19, 1941.
 - (4) 拙著、『アメリカ労働運動と日本人移民——シアトルにおける排斥と連帯』(大学教育出版, 1998年)を参照されたい。
 - (5) Proceedings of the Central Labor Council of Seattle and Vicinity, March 4, 1942, King County Central Labor Council Records, Manuscript Collection of the University of Washington.
 - (6) 田村紀雄「戦時・日系人移動と世論形成過程——The Vancouver Sun と New Canadian」(『東京経済大学人文自然科学論集』, 第105号), 参照。
 - (7) “Japs Reside Near Vital Plants Here”, *Seattle Times*, March 5, 1942.
 - (8) たとえば, “Japanese Here Oppose Removal”, *Seattle Times*, January 31, 1942, “State Oyster Industry Hit By Jap Exit”, *Seattle Star*, March 4, 1942, cf. “Jap Ouster Hits Oyster Industry”, *Seattle Times*, March 5, 1942.
 - (9) “No Witch-Hunting Here”, *Washington State Labor News*, February 20, 1942. この記事の最後は次の文章で終わっている。“There are far better and constructive ways to employ our energies than looking under the bed every night for German, Italian and Japanese Spies.”
 - (10) “War News Shocks Them”, *Seattle Post-Intelligencer*, December 8, 1941. 開戦直後の写真としては12月10日付けタイムズの “International Hand Shakes” というタイトルの写真も印象的である。日本人, 中国人, フィリピン人, オランダ人, ギリシア人, ユダヤ人, およびフィンランド人の子供たちが星条旗を囲んで握手を交わしている。*Seattle Times*, December 10, 1942.
 - (11) “Problem for Japs” *Seattle Times*, March 6, 1942.
 - (12) “Refuge Sought for Seattle Japanese Catholics”, *Seattle Star*, March 12, 1942.
 - (13) “Threaten Strike over Japanese”, *Seattle Times*, January, 28, 1942. ノースウェスト・エンタプライズは同様な事件をやや皮肉を交えて紹介している。それによると, 日本人が去ったために, 労働力不足で夜業が中止となり, 日本人の追放運動を推進した連中までが解雇された。彼等は今ではやめてしまったということで日本人を非難してい

- るという。“Workers Kick; Jap Quit; Boomerang!”, *Northwest Enterprise*, March 20, 1942.
- (14) “Milikin Urges Tolerance”, *Seattle Post-Intelligencer*, December 8, 1941, cf., “Enemy Alien Evacuation Order Held Imminent”, *Seattle Times*, March 1, 1942.
- (15) “Devin Flayed By Milikin On Jap Issue”, *Seattle Star*, March 6, 1942.
- (16) “Seattle C.I.O. Asks Jap Evacuation” *Seattle Times*, March 9, 1942, “Editorial Comment”, *Washington State Labor News*, July 23, 1943.
- (17) “Talk Doesn’t Help”, *Seattle Times*, March 4, 1942.
- (18) “Here’s Something for Japs In U.S. To Write Home About”, *ibid.*, March 26, 1942.
- (19) “Editorial—Life, Liberty And The Pursuit of Happiness”, *Northwest Enterprise*, April 3, 1942. 同日の紙面にはそれに加えて, “They’ll Keep The Faith”, “Housing Problem Attacked By NAACP” などの親日本的な記事が掲載されている。後者は直接にはシアトル黒人の住宅問題とそれに対する NAACP の対応を扱ったものであるが, 立ち退いた日本人が所有していたホテルを乗っ取った白人たちが黒人の受け入れを拒否し始めたことが住宅問題を深刻化させていると指摘し, ある労働者の次のような言葉を引用している。「我々は日本人のために戦うつもりはないが, 彼等が我々に生活する場所を拒否しなかったということは認めなければならない」。このような記事が正面からの論説以上に日本人への共感を強めたであろうことは本文でも述べたとおりである。
- (20) Cf. *Northwest Enterprise*, April 17, 24, May 1. もちろんこのこと自体は一つの象徴に過ぎない。Elliot Cafe のように日本的ではない名前の日本人経営ビジネスも少なくないからである。cf., *ibid.*, May 22, 1942.
- (21) Howard A. Droker, “Seattle Race Relations during the Second World War”, in G. Thomas Edwards and Carlos A. Schwantes ed., *Experiences in a Promised Land—Essays in Pacific Northwest History*, University of Washington Press, 1986, p. 365. この論文は元来 *Pacific Northwest Quarterly*, 67-4 (October 1976) に掲載されたものであるが, 両者はごく一部において食い違っており, デヴィンがエモンズ中將への書簡に連署した事実は書物版にのみ記されている。以下, この論文の引用ページは書物版による。
- (22) *Ibid.*, pp. 360-362.
- (23) *Ibid.*, pp. 365-367. シアトル・スターだけは姿勢を明確にしなかった。これはスターが AFL 系の労働運動と関係が深かったことと関係があろう。スターは同じ理由で 1920年代においてもシアトルの新聞の中でもっとも反日本人であった。
- (24) “Japanese-American—CIO Member, Dies In South Pacific Fighting”, *Washington State CIO News*, June 1944. この新聞は 1942年 9月に Official Publication of the Washington State Industrial Council として創刊されたが, ワシントン州における CIO の勢力はあまり大きくなかったようで発行は月 1回である。
- (25) “Resolutions Acted Upon By the Convention”, *Washington State Labor News*,

- August 4, 1944, "Return of Japanese Opposed", *ibid.*, September 22, 1944, Proceedings of the Central Labor Council of Seattle and Vicinity, September 20, 1944, Droker, *op. cit.*, p. 366.
- (26) "It must not happen again", *Washington Teamster*, September 9, 1944.
- (27) 1944年1月5日号が Vol.1 No.3 となっている(この号からマイクロフィルムとしてワシントン大学図書館に保存されている) ことから見てノースウェスト・ヘラルドの創刊は1943年末ということになろう。
- (28) *cf.*, Droker, *op. cit.*, p. 353.
- (29) *cf.*, Quintard Taylor, *The Forging of a Black Community—Seattle's Central District from 1870 through the Civil Rights Era*, University of Washington Press, 1994, p. 174. p. 245.
- (30) "Look Seattle!!—It Can Happen Here", *Northwest Herald*, January 23, 1945. 明確に帰還反対派を批判する立場からのノースウェスト・ヘラルドの記事として他に, "Anti-Japanese 'Fighters' Here Irk Yanks There", *ibid.*, May 1, 1945 などがある。
- (31) "Japanese Soldier Scores K. C. Nurses for Race Bias", *Northwest Enterprise*, March 28, 1944. *cf.*, "Japan Soldiers Honor U. S. A.", and "Democracy's Disgrace—Spokane Post 51 VFW—Wounds Nisei Comrade", *ibid.*, August 22, 1945, "Nisei Troops Are Most Decorated in U. S. History", and "Nisei Pfc. Is Awarded Bronze Star Medal", *ibid.*, October 24, 1945, "Race Prejudice", *ibid.*, December 5, 1945.